

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション
氏名:	中空麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	“Society5.0”ですらそう遠い話ではない。さまざまな分野が融合しているはず。情報通信と電力の融合、フィンテックの進行などはすでに見えている。運輸業、郵便、タクシー、小売業等がすべて一業者によって行われる可能性、ボーダーレスの促進など多くの分野の境界線が曖昧に。効率化が進む結果、GDPの成長の期待あり。反面、失業率は増大。ロボットの实用化がなおもそれを後押し。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	日本のAI・IoT分野における技術力は高い。それら技術力をいかに力強い日本経済に反映させていくかが鍵となる。積極的にルール作りに関与し、グローバル経済を同分野で牽引していくべき。雇用市場での改革も積極的に進め、AI・IoTとの棲み分けをいち早く確立して将来のわが国人口減に対応していく必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	第一に規制緩和。サイバーダインやZMPなど技術力の高い企業が出てきている。特区での規制緩和などが始まっているが、あまりにも遅い対応。速やかに必要分野の規制緩和を行っていくことが肝要だ。第二にルール作りの明確化。グローバル間でのAI・IoT技術利用の標準化、情報・技術の平和利用の徹底、など日本がけん引してルールを構築する必要がある。第三に意識改革。AI・IoTが促進されることで不必要になる労働力が出る。それをいかにサポートしていくか、あるいは転用していくか。まずは意識改革。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 少子高齢化、社会保障	
氏名: 中空麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	総人口の減少、社会保障支払の対象の増加により不均衡が促進される。これらは予測というより、必ずや現実起きてしまうことである。年金分野、医療分野のいずれも必要額の多い分野であり、これらの改革を今から対応していくことが求められる。社会保障の改革が失敗すれば過剰な増税を国民に強いることになるか、あるいは大げさに言えば国家破綻につながりかねない。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	現状ある世代間の不均衡を是正することで、日本国における財政負担が減少しているべき。そのために必要な制度設計に対し(年金で言えば、マクロスライド方式のみならず受給開始年齢の引き上げができているなど、抜本策が取れている。また医療費で言えば、均衡の取れた公的負担のあり方が確立されている)、国としての対応が進んでいる必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会保障改革を聖域なく実施することが必要である。特に年金分野、医療分野に関し国民の合意のもと公的負担の割合が持続可能なものにならない。そのためにも今から必要な措置を断行する必要がある。例えば、医療における高額薬剤の問題がある。この問題の対応に薬価の見直しを行うが、より抜本的な問題として公的負担がどこまでカバーすべきか議論が必要である。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	中空麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	より東京への人口、資産の集中が進み、過疎化した市町村のうち多くが、まずは財政再建団体に転落、その後、統合などを繰り返し、喪失されていく可能性もある。あるいはコンパクトシティのようなものが出来ても、試験的にできるのみに終わり、面の広がりにつながらなければ、地方経済の活性化は進まない。一方、東京だけは人口を抱え、混雑が激化。一極集中の脆さが続くことになる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	地方には地方の活力があり、東京一極集中が緩和されるのが望ましい。地方にいかに資金が集まりうるか、制度面からもサポートするべきはする必要がある。かといって現行の地方交付税交付金の制度が抱える矛盾に依存し続けないことも必要である。地方の魅力が更に高まり、日本経済の柔軟性に寄与しているべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	第一に、地方創生のもと地方に資金が回る策を整える必要がある。地方銀行が担う部分も大きい。地方への投資には投資減税が考慮されてもよい。特に呼び水の投資である場合には、より減税幅を増やすなど工夫も必要ではないか。第二に、企業やプロジェクトを地方に移すためには、公的な組織の地方移転も考えられるべき。第三に、コンパクトシティなど現在ある構想についてはすみやかに実行に移し促進される必要がある。